

平成26年4月10日
電気事業連合会

電力業界の停電情報の提供について

1. 現状について

電力会社では、台風などの自然災害による広域な停電時等、お客様や行政機関、メディア等へ、適時停電情報の提供を行ってまいりました。これらは、速報ベースの情報提供、行政機関等への連絡・報告、プレス発表など、目的・利用ニーズに合わせて各所へ適切な情報提供を行っております。

一方、時代とともに停電情報の提供方法は多様化しており、社用車による現地でのお知らせ、FAX、電話といった従来の方法に加え、インターネットホームページやシステム連係などを利用した情報提供方法も積極的に活用しております。

特に、インターネットを利用した停電情報の提供については、各社とも積極的に取り組んでおり、プレス情報に加え、時間によって変化する停電状況について随時情報を提供する環境が整備されております。

また、内閣府総合防災情報システム(DIS)に対して、システム連係にて停電情報を提供する取り組みも一部の会社で始めております。

今後も電力業界として、利用目的やニーズを踏まえ効率的、適切に停電情報を提供してまいりたいと思います。

2. 課題について

停電情報を提供する場合、第一に利用者の目的・ニーズを明確にすることが重要であり、これによって、提供するデータの内容、データの精度、提供タイミングなどが定義されます。そのためにも、提供にあたっては、停電情報を活用する利用者の利用シーンやユースケースの整理、とりまとめが必要ではないかと考えております。

また、現状で電力会社が提供している各種停電情報は、各地域事情や利用者のニーズ、電力各社の工夫などにより、提供情報の表記方法、提供タイミングなどが多様化している状況です。今後、電力会社がコモンズ等のシステムを利用して情報提供していく際には、利用者が困惑しないよう、提供する停電情報の特徴を明確に伝えるなどの注意を払ってまいりたいと思います。

システム面では、現状、省庁や自治体などのシステム毎に異なるデータフォーマットや連係方法でのシステム連係が求められております。今後、停電情報は、これまで以上に多くの行政機関が整備するシステムで必要とされることが想定されます。これらのシステム連係を効率的かつ迅速に実現するためには、各システムが指定するデータフォーマットや連係方法の標準化が必要であり、それらを期待いたします。

以上